

各位

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員
両団体政治経済部会長 大野 松 茂
両団体 専務理事 清原淳平

政治経済部会のお知らせ (第198回)

日時 平成30年12月11日(火) 午後1時半～午後3時半
場所 参議院議員会館地下1階B109会議室 千代田区永田町2-1-1
◇ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より5分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車2分。当日、午後1時より、議員会館入口にて通行証を差し上げます。
はじめに 部会長挨拶 「最近の政治経済について思う」
大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

- 議題 1、平成31年からの政治経済部会の新規検討課題を応募しております。
同封の提案用紙に、お考えのテーマをお書きになり、FAXないし手紙下さい
2、12月11日は、その提案が事務局へ届いた順に、御本人様から順次、
その御提案になった動機や提案理由を御説明いただきます。
3、その上で、一同にて意見交換し、新年以降どれから審議するか、その順序を決める
4、大野松茂政治経済部会長のまとめ

FAX 返信用
資料代として、金500円をいただきます。

来る12月11日(火)午後1時半～3時半の政治経済部会に
当方のFAX 03-3507-8587
A、出席する B、欠席する (いずれかに○印)

御芳名 _____
貴方様のFAX _____

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則として会員(及び議員・秘書)。
非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付下さい(非会員は2千円)

「公益財団法人 協和協会」事務局・電話 03-3581-1192、FAX 03-3507-8587
「時代を刷新する会」事務局・電話 03-3272-4320、eメール kiyohara@jidaisassin.jp

○ 大野松茂政治経済部会長の冒頭挨拶

11月21日の政治経済部会は、まず「最近の政治経済について思う」と題し、大野松茂部会長より(要旨)、11月19日のルノー、日産、三菱の各自動車のトップ、ゴーン会長逮捕ニュースにはびっくりした。東京地検特捜部はそうした捜査をしていたのか。ゴーン側の対応が気になる。

いま国会では「ふるさと納税」の議論が行われている。実は私はかつて第一次安倍内閣で政策担当内閣官房副長官をしていた時に積極提案した一人である。当時は、大都市に出て働いている国民にその故郷を思って納税してもらいたいと考えてのことだが、いまでは返礼品の多いところを捜して納税する風潮が出て、私が願っていた方向とは違ってしまった。また、来年10%となる消費税も論議が始まったが、余り多くのものを軽減税率の枠に入れるのはどうか?よく議論して貰いたい。さて、本日の米中貿易戦争の課題、米中対立が激しくなる中、日本の対応について掘り下げたい、との部会長挨拶のあと、当日予定の議題の検討に入った。

◎ 第1議題 アジアを中心とする国際金融投資機関の設立とその活動

今回の米中貿易戦争・対立を理解するためには、その前提となる国際金融投資機関の認識が必要であるとして、清原淳平専務理事がまとめた資料の読み上げ説明があった。

- 1) 第二次世界大戦終結後「連合国国際通貨金融会議(ブレトンウッズ会議)」で決まったもの、①国際通貨基金(IMF)、②世界銀行(WB)、③関税と貿易に関する一般協定(GATT)の三機関による活動。
- 2) 1966年、日本が提唱し、アメリカはじめ48ヵ国が加盟した「アジア開発銀行」(ADB)の活動が、アジア太平洋地域を中心に、以来半世紀以上、継続してきた経過。
- 3) 2013年、習近平中国国家主席が、新たに提唱した中国を中心とする「一帯一路」政策と「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」が設立され、活発に活動を始めたこと。
- 4) 2017年秋、安倍晋三総理提唱の「自由で開かれたインド太平洋構想」の提唱。

◎ 第2議題 安倍晋三総理が提唱した「自由で開かれたインド太平洋構想」

特に、この「自由で開かれたインド太平洋構想」については、本年春の外務省刊「外交青書」内の掲載記事のコピーが配付され、事務局職員により読み上げられた。

◎ 第3議題 「中国の一帯一路・AIIB政策」対「日米のインド太平洋構想」の激突

解説 清原淳平専務理事による詳細な分析資料をもとにした説明あり。

その資料は、中国の動き、日本の動き、アメリカの動き、と3列に縦割りしてあり、それぞれの活動が時系列的に記されているA3版2枚。(以下はその要点)

- 1) 2013年、中国国家主席に選出された習近平は、「一帯一路」政策と「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」設立を宣言し、陸路シルクロード巨大経済圏と海路シルクロード経済圏の沿線国、および太平洋諸国とアフリカ諸国へも、インフラ投資を呼びかけ、港湾・鉄道の拠点を抑える。しかし、中国の投資に応じた国々は、返済が出来ず、その運営権を中国へ渡す。
- 2) 中国は、独・仏はじめ日本やアメリカにも参加を呼びかけた。日米は、一旦応じる様子もあったが、今回11月13日開催のASEAN会議で、中国に対抗し、日米協力して700億\$を拠出して「インド太平洋構想」を推進することに決した。共同宣言もまとまらず閉会した。

◎ 11月30日から始まる主要20ヵ国首脳会議でのトランプ対習近平の対決がみものである。